

令和4年度山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

1 総合戦略について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（まち・ひと・しごと創生法第9条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本計画）は、山梨県総合計画と一体的に策定
- 法第9条第1項及び第2項に基づき、総合戦略で規定すべき基本目標として、次の4つの柱を掲げている。

①魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる
【数値目標：産業の付加価値生産性】

②やまなしへの新しいひとの流れをつくる
【数値目標：転出超過の抑制】

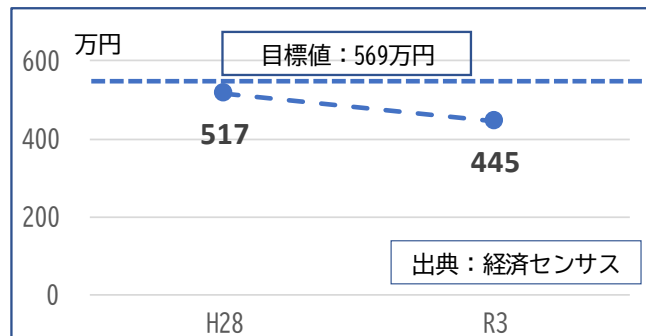
③結婚・出産・子育ての希望がない、誰もが活躍できるやまなしをつくる
【数値目標：合計特殊出生率】

④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る
【数値目標：県民の地域(生活全般)に対する満足度】

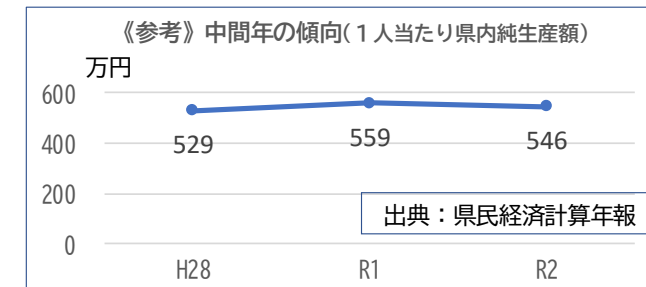
2 基本目標の達成状況(R4年度末時点)

① 産業の付加価値生産性

未達成



※R3は調査対象事業所の拡大(国税庁法人情報を用い外観上把握困難な事業所を追加)によりH28と単純比較できず



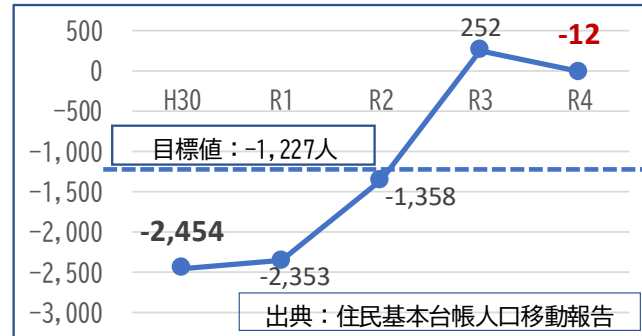
※各種統計からマクロに算出(≠センサス←事業所実績の積上げ)

評価・分析

- 敢えて単純比較すれば、従業員1人当たりの付加価値生産額は減少となった。
- ◇ 要因として、コロナ禍における経済活動の伸び悩みと企業収益力の一時的な低下、その間も雇用が堅持されてきたことが挙げられる。
- ⇒ 労働者のスキルアップから生産性・収益アップ、賃金アップの好循環形成に取り組む必要。

② 社会増減

達成

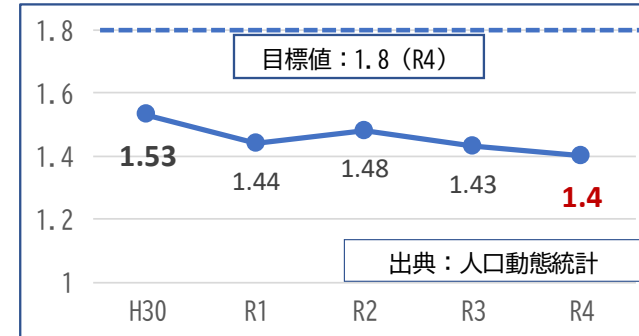


評価・分析

- R3年は長年の転出超過傾向が反転し、252人の転入超過となった。
- R4もこの傾向が継続した結果、目標値を上回ることができた。
- ◇ 要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの普及のほか、企業誘致や二拠点居住促進等の取り組みが奏功し、コロナ禍における地方志向を取り込めたこと等が挙げられる。
- ⇒ 山梨で暮らし、働くことの魅力を更に高め・訴求することで社会増の大きなトレンドを継続させていくことが重要。

③ 合計特殊出生率

未達成

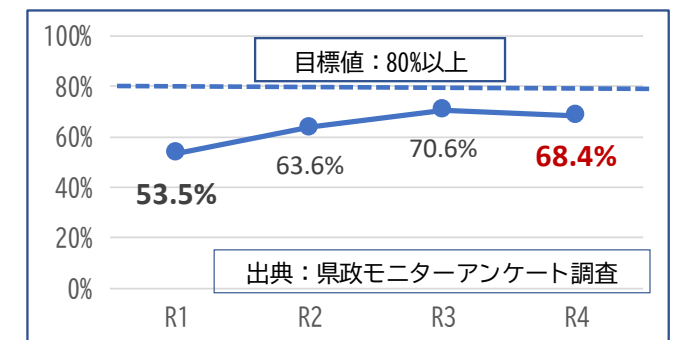


評価・分析

- 近年の合計特殊出生率は漸減傾向にあり、R4は「1.4」と、目標値から乖離しつつある状況。
- ◇ 要因として、R2年初頭から顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響による対面機会の喪失、感染不安からの産み控え等の影響が挙げられる。
- ⇒ 新型コロナの5類移行を契機に、出生行動の回復により出生率を上昇に転じさせることが急務。

④ 県民の地域(生活全般)に対する満足度

未達成



評価・分析

- 「休日や余暇の過ごし方全般(満足層+3.6ポイント)」、「これからも山梨県に住み続けたい(同+1.6ポイント)」など改善指標も見られた。
- ただし、「生活全般(R3満足層:70.6%→R4満足層:68.4%)」では微減となった。
- ◇ 要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による数値の低下、特に「家庭の経済環境全般(-5.8ポイント)」、「健康を守るための医療環境全般(-5.4ポイント)」等が挙げられる。
- ⇒ コロナ5類移行で日常生活と経済の回復が進み指標の改善を見通せるが、総合計画の着実な推進により高い満足度を実現していく必要がある。

(参考)満足度の高い指標

居住環境全般	70.9%
休日や余暇の過ごし方全般	62.6%
健康を守るための医療環境全般	60.2%

3 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金を活用した事業の令和4年度の実施状況

地方創生推進交付金

R4年度は13計画、106事業、441,838千円(交付金ベース)の規模で実施。KPI達成率61.9%。

(R4年度末時点。調査中1項目を除く43項目のKPIのうち26項目で目標を達成。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合の達成率は76.5%)

地方創生拠点整備交付金

R4年度までに整備した2施設の整備効果を検証。KPI達成率60.0%

(R4年度末時点。調査項目が廃止となった1項目を除く5項目のKPIのうち3項目で目標を達成。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合の達成率は75.0%)

KPI達成率(%) (地方創生推進交付金)	R4	R3	R2
県	61.9	51.5	44.0
全国平均	-	42.0	49.0

【全国平均の出典】地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)KPI一覧

※網掛けは達成度が100%を下回るもの

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	交付額 (実績) 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)						目標 達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合
				指標	基準値	R4 目標値	R4 実績値	単位	達成度 (%)		
1	やまなし産業イノベーション促進事業 計画期間:R2~R4年度	人手不足に対応するため人材確保の取り組みを実施するとともに、本県の強みを最大限に生かしながら産業の高付加価値化等による魅力ある職の創出と、若年層の県内就職・転出抑制の実現を目指す。	58,664,460	① 産業の付加価値生産性	517	569	調査中	万円	-	-	-
				② 医療機器等の開発に関連する企業数	61	98	146	社	149.0	○	○
				③ 県支援による起業件数	63	80	452	件	565.0	○	○
				④ 県出身学生(新卒者)のUターン就職率	27	30	27	%	89.0	×	×
2	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 計画期間:R2~R4年度	企業が抱える経営課題から人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	16,366,474	① 拠点への相談件数	709	1,509	1,537	件	101.9	○	○
				② 拠点を通じて、企業がプロ人材と成約した件数	102	232	268	件	115.5	○	○
				③ 副業・兼業に関する相談件数及び事業承継に関する相談件数	5	50	210	件	420.0	○	○
3	やまなしDMO連携観光地域づくり推進事業 計画期間:R3~R5年度	観光地のエリア(面)での観光客受入体制を確立するため、周遊性の向上や滞在日数の増加を図るとともに、県産品の認知度向上、購入意欲の増加を目指す。また、ワーケーション等の取組を推進するとともに、ウィズコロナ時代において観光客が安心して滞在できるように、観光施設等の感染症リテラシーを向上させる。	28,302,577	① 観光消費額	4,330	4,443	3,066	億円	69.0	×	-
				② 1人あたりの観光消費額	12,498	13,350	11,196	円	83.9	×	×
				③ 延べ宿泊者数	9,072	9,491	6,867	千人	72.4	×	-
4	地域課題解決推進事業 計画期間:R3~R5年度	就職期世代の転出を防ぐため、リニア開業を見据えた本県の地域特性を活かした最先端技術の実証実験に取り組むことにより、イノベティブな事業を行うスタートアップ企業が本県に集積し、新たなビジネスモデルを生み出すことで産業の高付加価値に繋げる。テストベッドによる新たな産業創出と県内産業の活性化に取り組み、魅力ある仕事の創出と若年層の転出抑制と県内就職率の向上に繋げる。	45,807,550	① 県内企業の付加価値額	1,032,883	1,059,383	1,075,746	百万円	101.5	○	○
				② モデルプロジェクトの事業化数	0	6	8	件	133.3	○	○
				③ 事業継承への計画的な取り組みに着手した中小企業・小規模事業者数	0	13	18	者	138.5	○	○
				④ 実証実験誘致数	0	14	21	件	150.0	○	○
5	地域プロモーション戦略によるコーポレートブランド向上事業 計画期間:R3~R5年度	本県の優れた地域ブランドの価値向上や部局間連携による相乗効果創出等の施策を展開することで、県全体のブランド力向上につなげ、地域ブランド自体の認知度や魅力度の向上を図る事業を、SNS等のデジタルを積極的に活用して積極的に実施する。ブランド戦略に基づくプロモーションを展開し、相乗効果の創出を図る。	57,269,556	① 観光消費額	4,330	4,443	3,066	億円	69.0	×	-
				② 支援事業を通じた海外への販路開拓実施事業所数	0	5	6	社	120.0	○	○
				③ 県オリジナル果樹品種の出荷量	146	430	710	トン	165.1	○	○
				④ 消費者調査において、山梨県を「魅力的な都道府県」と回答した割合	12	15	9	%	60.0	×	×
6	新しい生活様式に対応した二拠点居住推進強化事業 計画期間:R3~R5年度	本県の豊かな自然環境やリニア開業など他県にない優位性を活かし、企業の仕事移転の流れを本県に繋げるため、サテライトオフィス等の誘致体制、地域コミュニティの受け入れ体制などを強化するとともに、効果的なプロモーションを展開し、二拠点居住や将来的な本県への定住を促進する。	25,001,835	① 本県のしごと移転相談窓口を通じて実現したしごと移転の企業数	0	10	21	社	210.0	○	○
				② しごと移転に係る相談会等に参加した企業数	0	100	365	社	365.0	○	○
				③ ワーケーション利用者等の農作業等体験者数(延べ)	0	200	194	人	97.0	×	×
7	市場ニーズに対応した戦略的海外事業 計画期間:R4~R6年度	輸出実績が殆どない国・地域への新規の進出に向けた取組と、市場余地が大きい既進出国での販路の確保・拡大を図る取組を両輪として同時並行的に進め、官民の連携、県産品と観光などの政策間連携などを一層重視した戦略性の高い事業展開を推進する。	52,183,032	① 県産果実の輸出額	1,756	1,791	2,073	百万円	115.7	○	○
				② ビジネス展開促進事業を通じた商談件数	50	110	57	件	51.8	×	-
8	やまなしハイクオリティブランド事業 計画期間:R4~R6年度	「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図る支援を強化するとともに、育成を進めている新たな品目については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓等の取組を協力的に推進する。	57,080,787	① 支援事業を通じた甲州ワイン年間輸出数量	5	6	6	万本	101.0	○	○
				② 高品質なすもの生産量	5,420	5,520	5,940	トン	107.6	○	○
				③ きのご類の年間生産量	319	326	382	トン	116.9	○	○
9	「子育てしやすさ日本一」環境・魅力向上推進事業 計画期間:R4~R6年度	若年層の移住希望が増加する中、その確実な取り込みに向けて移住相談・受入体制を強化するとともに、効果的なプロモーションの展開、子育て環境の更なる充実を同時にパッケージ的に進めることで、子育て世代の本県への移住を増やし、その流れをより確かなものへと発展させる取組を推進する。	39,112,173	① 本県の移住相談窓口を通じて移住決定した若年世代(20~40代)の移住組数	100	110	141	組	128.2	○	○
				② 文化芸術活動を実践している県民の割合	62	64	58	%	91.1	×	-
				③ 県内1医療機関あたりの胚培養士の平均人数	2	2	2	人	128.6	○	○
				④ 県外出身者で県内保育士養成校に入学し、卒業後、県内保育所等へ就職した就職率	15	16	24	%	148.8	○	○
10	スポーツで稼げる県づくり推進事業 計画期間:R4~R6年度	スポーツによる地域活性化を推進していく組織「スポーツコミッション」を設立し、恵まれた自然環境を活かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを(イベント開催、人材育成等)を推進する。	6,812,927	① スポーツコミッション実施事業参加のための来県者数	0	70	162	人	231.4	○	○
				② スポーツコミッション実施事業参加者の県内消費額	0	700	3,474	千円	496.3	○	○
				③ エスコートライダー養成者数	0	15	15	人	100.0	○	○
11	やまなしスマート林業推進事業 計画期間:R4~R7年度	林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図る。	12,197,250	① 木材生産量	213	230	236	千m ³	102.6	○	○
				② 林業の新規就業者数	45	48	34	人/年	70.8	×	×
				③ モデル地区における木材生産性	8	8	8	m ³ /人日	96.3	×	×
				④ 県が主体となってモデル的にデジタル森林情報の整備を行う地区数	0	1	1	地区/年	100.0	○	○
12	わくわく地方生活実現事業(地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業) 計画期間:R1~R6年度	経済の活性化、人手不足の解消が実現される地域を目指し、大都市からの新たな人の流れを生み出せるよう、東京圏に近い本県の立地の優位性等を生かし、移住施策を総合的に展開する。	50,313,800	① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	293	121	人	41.3	×	×
				② 本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	20	6	人	30.0	×	×
				③ 本移住支援事業に基づく起業家数	0	40	41	人	102.5	○	○
				④ マッチングサイトに掲載されている求人数	0	879	650	件	73.9	×	-
13	シニア世代就労推進事業 計画期間:R2~R4年度	県に設置されたプラットフォーム(やまなしシニア世代就労推進協議会)を中心に、生涯現役促進地域連携事業による新規就業者掘り起こし事業や、職場環境改善支援等の既存の取組を一体的・包括的に実施。	679,272	① 本事業により新規就業が実現した者の数	0	360	160	人	44.4	×	-
				② 65歳以上の有業率	30	34	31	%	90.3	×	-
目標達成率									61.9%	76.5%	

地方創生拠点整備交付金KPI一覧

※網掛けは達成度が100%を下回るもの

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	交付額 (実績) 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)						目標達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合
				指標	基準値	R4 目標値	R4 実績値	単位	達成度		
1	県産ワインの高付加価値化促進のための ワインセンター機能強化整備計画 計画期間: H30~R4 (H30整備)	県内ワイン産業における、製品の品質化や新製品開発を促進するため、ワインセンターの施設内に3つのエリアを整備する。3つのエリアを効果的に活用するため、模様替と一体となって、各エリアに機械設備を導入する。 1. 醸造エリア 2. 分析エリア 3. 共同研究エリア	33,589,604	① ロンドンで開催される世界最大級のワインコンクール、DWVAでの、この事業によりワインセンターが支援を行った県内ワインメーカーの単年度受賞数	22	37	23	個	62.2	×	×
				② 山梨県産ワインの生産額	18,922	24,922	引用元調査がR3年度で廃止	百万円	-	-	-
				③ この事業に関連したワインセンターの利用件数(依頼試験、設備使用、技術相談)	1,202	1,562	1,433	件	91.7	×	-
2	やまなし地域づくり交流センター整備計画 計画期間: R2~R6 (R2整備)	ボランティア・NPOセンターをリノベーションし、県民や団体等が施設の各種サービスやイベントにより、地域コミュニティの再構築や強化を図っていく。	290,625,498	① 本施設利用者数	0	12,000	18,865	人数	157.2	○	○
				② 本施設利用による地域課題解決を目的とした事業数	0	12	12	件数	100.0	○	○
				③ 本施設に対する利用者の満足度	0	70	98	%	140.0	○	○
目標達成率									60.0%	75.0%	